



第51期 中間ご報告

2012 年 4 月 1 日～2012 年 9 月 30 日

www.tanabekeiei.co.jp

証券コード 9644

Management Philosophy

経営理念

タナベ経営は、企業を愛し、
企業とともに歩み、企業繁栄に奉仕し、
広く社会に貢献すべく
超一流の信用を軸とし、
国際的視野に立脚して無限の変化に挑み、
常にパイオニアとして世界への道を拓く。

(注) この中間ご報告に記載の金額および株式数は、
表示単位未満を切り捨てて表示しております。



代表取締役社長

本元 仁志

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

本年10月16日におかげさまで創業55周年を迎えることができました。これも株主のみなさまのご支援のおかげと、重ねてお礼申しあげます。今後もさらなる発展を目指し経営理念のもと、広く社会に貢献し企業価値向上に努めてまいります。

当期は、「新中期ビジョンの推進で成長力と収益力のパワーアップ」を基本方針に掲げその実現に向け、当上半期(2012年4月1日から2012年9月30日まで)は次のとおりの施策を部門ごとに行ってまいりました。

コンサルティング統轄本部では、顧客満足度の向上によるロイヤルカスタマーの創造に取り組んでまいりました。その結果、当社収益の安定化につながる長期契約型のコンサルティングサービスの月間売上が最高値を更新(過去5年間)しました。

ネットワーク本部では、金融機関、会計事務所、社会保険労務士事務所との提携を積極的に進め、顧客基盤の拡大、新規サービスの開発に注力してまいりました。

SP事業部では、イベント等のプロモーション分野に注力し、新規顧客開拓による顧客基盤の拡大に取り組んでまいりました。

日本経済は復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、金融資本市場の変動等により世界経済の状況が、我が国経済を下押しするリスクを含んでおります。そのようななか、当社は『企業の永続発展を支援する』を追求するため、顧客の真のニーズに耳を傾け、創意工夫をしながら、新たな商品・サービスの開発と、顧客満足度の向上に注力してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2012年11月

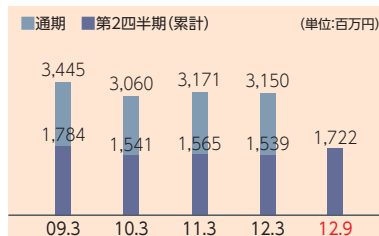
コンサルティング 統轄本部

主力の経営協力をはじめセミナー等が好調に推移したため、トータル売上は右記のとおり増加しました。

売上高

17 億 22 百万円

前年同期比182百万円(11.9%)の増加



54.8%

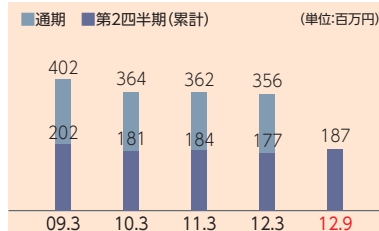
ネットワーク本部

提携先等からのスポット売上が好調に推移したため、トータル売上は右記のとおり増加しました。

売上高

1 億 87 百万円

前年同期比10百万円(6.0%)の増加



6.0%

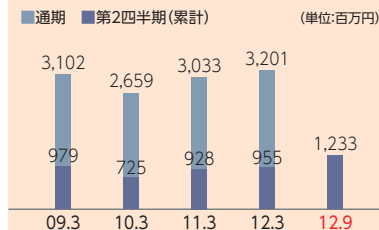
SP事業部

顧客企業の販促予算の拡大もあり、大きなロット案件の提案機会が増える等、受注状況が好調に推移したため、トータル売上は右記のとおり増加しました。

売上高

12 億 33 百万円

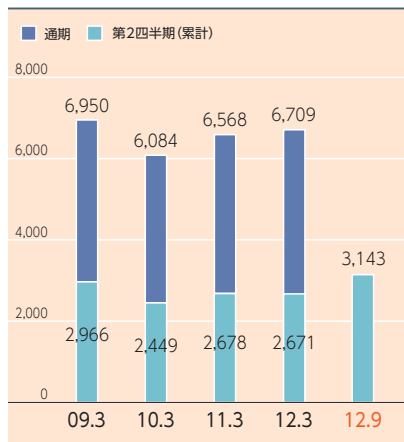
前年同期比2億78百万円(29.1%)の増加



39.2%

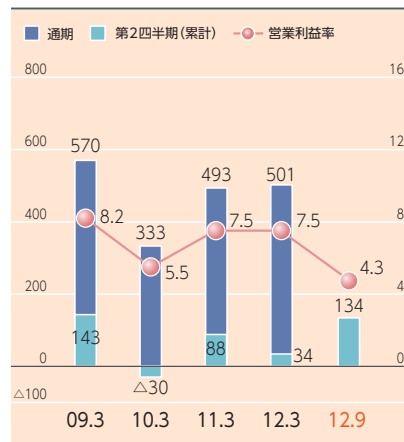
売上高

(百万円)



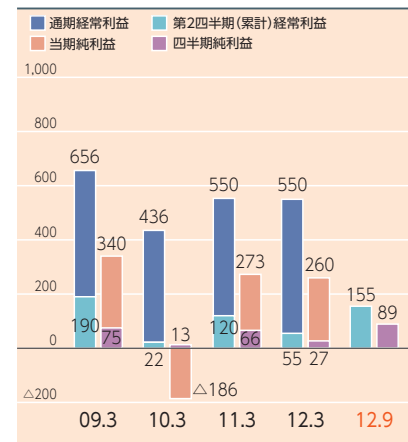
営業利益・営業利益率

(百万円) (%)



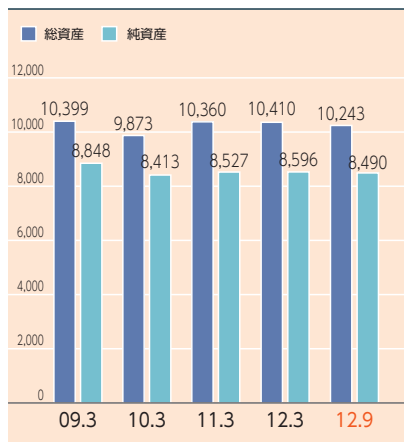
経常利益・四半期(当期) 純利益

(百万円)



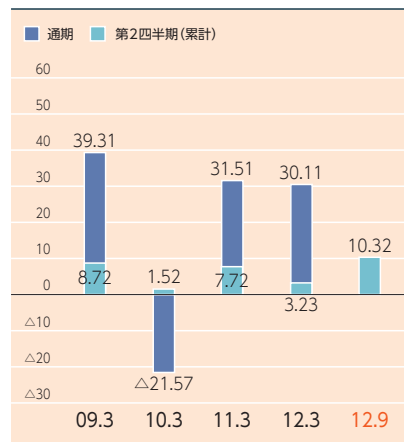
総資産・純資産

(百万円)



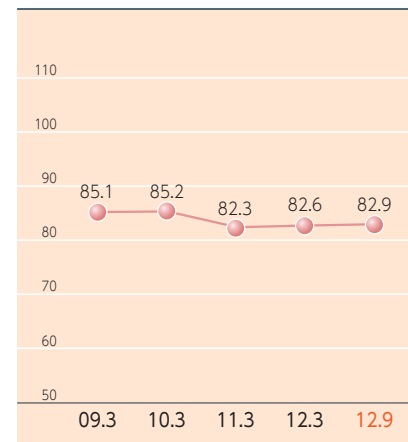
1株当たり四半期(当期) 純利益

(円)



自己資本比率

(%)



※販売しているビジネス手帳(暦年版)が第3四半期に販売が集中する傾向があり業績に季節的変動があるため、第2四半期累計と通期では各種指標にも変動があります。

TOPICS

セミナーのご紹介

■ 経営戦略セミナー

11月から12月にかけて、全国10会場で開催し、例年、全国1,600名を超える経営トップや経営幹部のみなさまにご参加いただいております。

おかげさまで53年連続開催となり、今回は「カンフル経済下のリ・ミッション戦略」を基調テーマに、当社トップコンサルタントが講義を担当いたします。



■ 幹部候補生スクール

当スクールは、7カ月間、延べ15日にわたる幹部教育により修得した成果を自社で実践し、社内改革へとつなげていくことを目的とした管理職研修です。1972年の開校以来、これまで延べ2万人以上のプロ幹部を育成し、来年度も全国10会場で5月より開催いたします。

ドメイン・経営テーマ研究会のご紹介

■『「経営の見える化」研究会』(年4回)

「見える化」をキーワードに、5S活動や見える方針・目標管理、見える日常業務管理、収益構造・財務構造改革の見える化、人材育成の見える化を行っている企業を主な研究現場に選定し、現場一体・体感型で経営現場のイノベーションの要諦を学ぶ研究会です。

■『タナベ食品ビジネス成長戦略研究会』(年6回)

「永続発展する食品関連企業の条件」を学ぶというコンセプトで全国各地の食品関連の優良企業を視察訪問する研究会です。前期に好評を博し、当期も第2期として展開しております。

■『人材成長戦略研究会』(年6回)

【企業成長】【人材成長】【顧客創造】の3つを実現し、なおかつ人材成長の視点で新しい取り組みや戦略的な取り組みをしている企業への視察を通じて、「人材成長」の本質に触れていただく研究会です。

■ 今後の開催予定

伸びゆく医療・介護・健康マーケットを自社の成長戦略に取り組むことを目的に現地現場で学ぶ『タナベヘルスケアビジネス戦略研究会』が11月からスタートいたします。また、「グリーンイノベーションにおけるファーストコールカンパニーづくりを支援する」というコンセプトで、視察型研究会として展開いたします。



SP事業部トピックス

■ 株式会社キングジムとのライセンス契約によるノベルティ専用「ショットノート」を発売

株式会社キングジム(本社：東京都千代田区)より、「ショットノート」の商標や認識マーカーに関するライセンス供与を受け、ノベルティ専用の「ショットノート」2種類を発売しました。

Type Cut Memo(カットメモ)

デスクトップで存在感を主張するカットメモ。デザインが浮かび上がる様々なカット形状が可能です。レギュラー、ミニの2サイズをラインナップしました。



Type Diary Memo(ダイアリーメモ)

持ち運びに便利なサイズでブルーダイアリーにセットして使うこともできます。付箋付きと無しの2種類をラインナップしました。



● 参考

「ショットノート」は、“手書きメモをすっきりデジタル化”をコンセプトに開発された、手書きノートとアプリが連携する新しいノートです。手書きメモをiPhone等の専用アプリで撮影するだけで、保存や整理が簡単なデジタルメモとしてご活用いただけます。次世代文房具として、2011年2月の発売以来累計200万冊以上が販売されています。

ネットワーク本部トピックス

■ 社史制作

創業(設立)の周年記念を迎えられる企業さまに対し、「社史」編纂のご提案をしております。情報誌の取材・編集ノウハウをもとに、これまで200社を超える多数の制作実績を持ち、当期も制作依頼を受け、編纂作業に取り組んでおります。

社史は、新入社員教育での課題図書や、社内勉強会での学習教材といった教育ツールとして、あるいは顧客先・取引先へ配布して自社の志や使命をお伝えするといった戦略ツールとしてご活用いただくことも可能です。



COLUMN

▶▶ コラム

経験科学



取締役 中村 敏之

顧客との長期的な信頼関係を大切にする

当社コンサルティングサービスの特徴の一つに、「経営全般のサポート」が挙げられます。これは、経営者とヒザ詰めでもともに悩み、議論し、固有の経営課題に対するアドバイス、実行支援を通じ「企業繁栄に奉仕する」ことであります。

日本は今、構造転換期にあるといわれます。だからこそ「ビジョン」実現支援を通じた「企業の持続発展」を総合的に支援するコンサルティングサポートが大切なのだと考えます。しかしそれは、「顧客との長期的な信頼関係」のなかでしか、なし得ないサービスであることを自覚し、日々研鑽を積んでまいります。



株式会社タナベ経営

55年間の主な歩み

おかげさまで創業55周年を迎えることができました

- 
- 2012 [平成24年] 創業55周年
 - 2011 [平成23年] 拓捺貝貿易(上海)有限公司を設立
 - 2008 [平成20年] 大阪市淀川区宮原へ本社移転
 - 2006 [平成18年] 田辺企業管理諮詢(上海)有限公司を設立
 - 2004 [平成16年] 店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
 - 2001 [平成13年] SP商品販売を開始、BD本部からSP事業本部へ改組
 - 1993 [平成5年] 株式を店頭登録
 - 1986 [昭和61年] 株式会社タナベ経営に商号変更
 - 1980 [昭和55年] 大阪府吹田市江の木町へ本社移転
 - 1972 [昭和47年] 幹部候補生スクール開校
 - 1971 [昭和46年] 大阪市東区(現 中央区)北浜へ本社移転
 - 1970 [昭和45年] 実践着眼(現 コンサルタントアイ)創刊
 - 1967 [昭和42年] 株式会社田辺経営に商号変更
 - 1963 [昭和38年] 株式会社田辺経営相談所設立、EC会報(現 DECIDE)創刊、社長教室開講
 - 1961 [昭和36年] 経営速報(現 経営視座)創刊
 - 1959 [昭和34年] ブルーダイアリー発行、経営戦略セミナー開講
 - 1958 [昭和33年] イーグルクラブ発足
 - 1957 [昭和32年] 京都市下京区四条柳馬場東入立売町1日本信託ビル内にて田辺経営相談所を創業

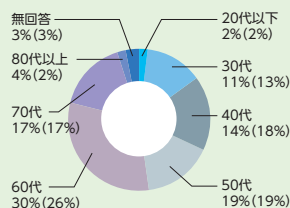
アンケート集計結果のご報告

回答率14.1%

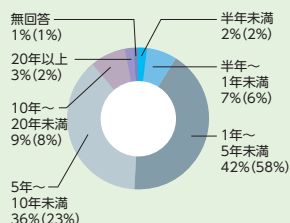
本年6月に実施させていただきましたアンケートにつきましては、
1,077名の株主のみなさまよりご回答を頂きました。この場をお借りしてお礼申し上げます。
主な項目ごとの集計結果をご報告申し上げます。

()内の数値は前回アンケート結果

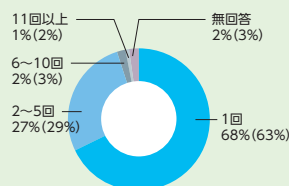
Q1. 年齢



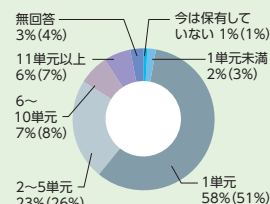
Q2. 当社株式保有歴



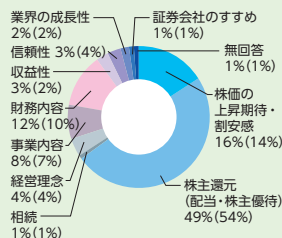
Q3. 当社株式購入回数



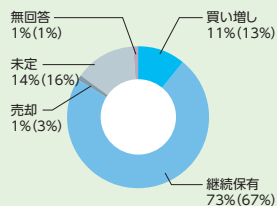
Q4. 当社株式保有数



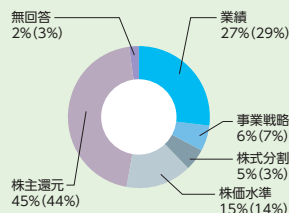
Q5. 当社株式保有理由



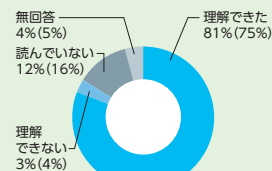
Q6. 今後の方針



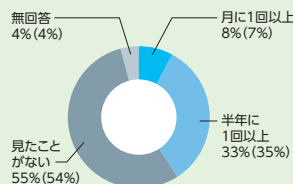
Q7. 判断材料



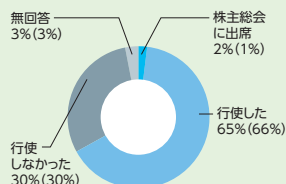
Q8. 事業報告の内容



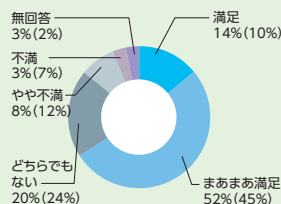
Q9. ホームページの利用頻度



Q10. 議決権の行使



Q11. 満足度



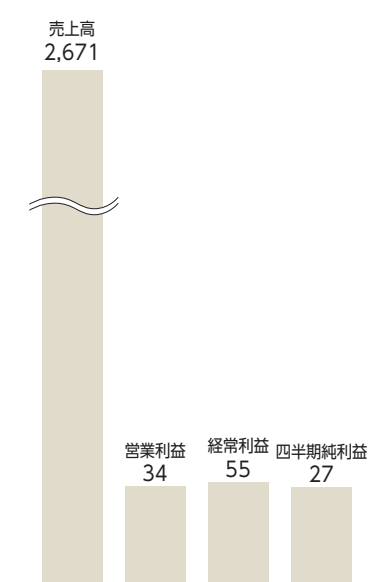
財務諸表

損益計算書の概要

(単位:百万円)

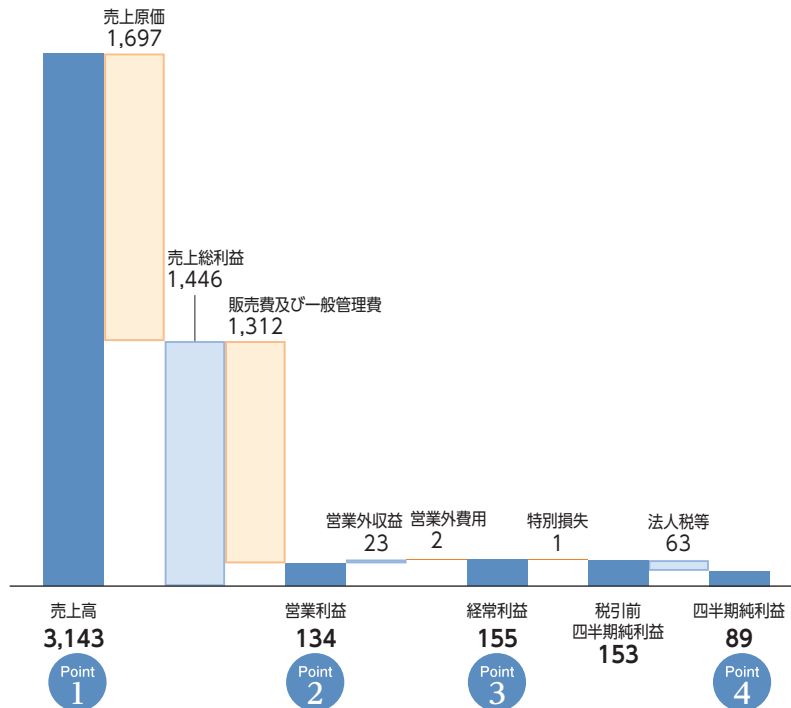
前第2四半期(累計)

2011年4月1日～2011年9月30日



当第2四半期(累計)

2012年4月1日～2012年9月30日



Point 1

売上高

コンサルティング統轄本部 11.9%、ネットワーク本部6.0%、SP事業部29.1%とそれぞれ増加し、トータル17.7%の増加となりました。

Point 2

営業利益

売上高増加が大きく寄与するとともに、人材採用の強化、各種経費節減に努めた結果、284.8%の増加となりました。

Point 3

経常利益

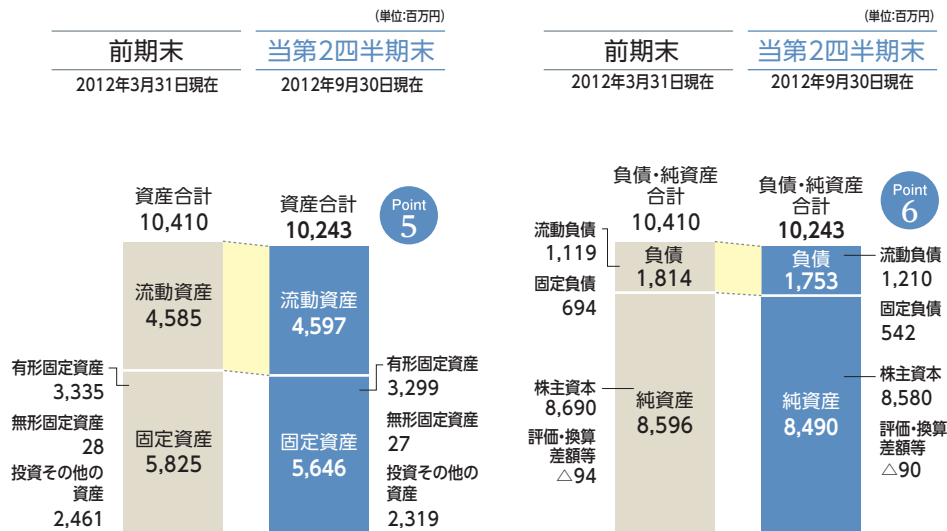
営業利益の増加等により、177.0%の増加となりました。

Point 4

四半期純利益

営業利益・経常利益の増加等により220.0%の増加となりました。

貸借対照表の概要



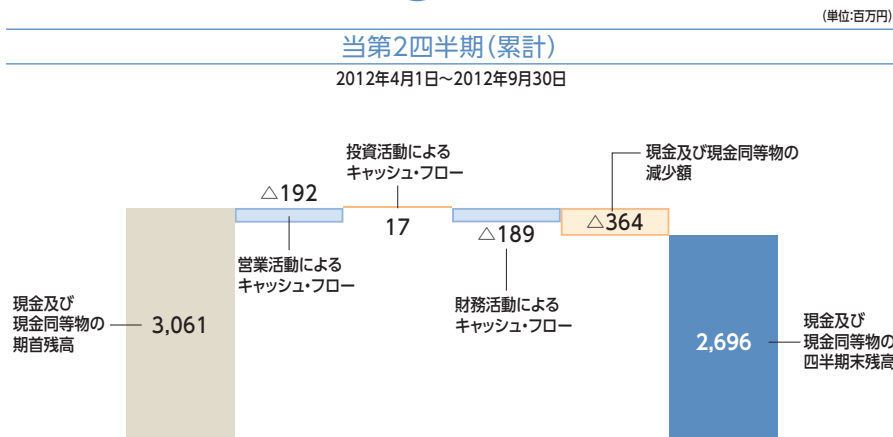
Point 5 資産

流動資産のトータルは大きな増減はありませんでしたが、固定資産は、役員生保の解約と減価償却費の計上等により1億78百万円減少しました。資産トータルでは1億67百万円の減少となりました。

Point 6 負債

役員退職慰労引当金の減少等により、負債トータルでは61百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー計算書の概要



Point 7 キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が増加しましたが、役員退職慰労金、前渡金、法人税等の支払により、1億92百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、保険解約の返戻金等により17百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、1億89百万円の支出となりました。以上の結果、当第2四半期末現金及び現金同等物残高は、26億96百万円となりました。

株式の状況

Stock Information

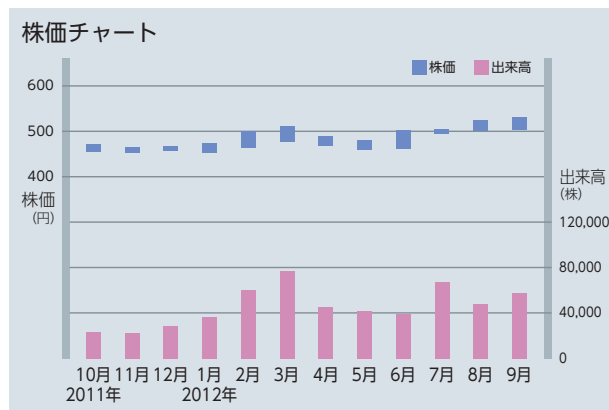
(2012年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 35,000,000株
発行済株式の総数…………… 8,754,200株
1単元の株式数…………… 100株
株主数…………… 8,275名

大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
田 辺 昇 一	1,474 (千株)	17.0 (%)
田 辺 次 良	562	6.4
田 辺 英 子	507	5.8
田 辺 洋 一 郎	507	5.8
檜 崎 十 紀	447	5.1
タナベ経営取引先持株会	316	3.6
タナベ経営社員持株会	229	2.6
田 原 敏 男	144	1.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	129	1.4
木 元 仁 志	123	1.4

(注)持株比率は自己株式(90,599株)を控除して計算しております。



ネットワーク

Network

(2012年9月30日現在)

事業所

本 社	〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-3-41
コンサルティング統轄本部	
東 京 本 部	〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー34F
中 部 本 部	〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-6-17 名古屋ビルディング5F
大 阪 本 部	〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-3-41
西 部 本 部	〒810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡12F
北 海 道 支 社	〒060-0005 札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ11F
東 北 支 社	〒980-6022 仙台市青葉区中央4-6-1 住友生命仙台中央ビル22F
新 潟 支 社	〒950-0087 新潟市中央区東大通1-2-23 北陸ビル5F
北 陸 支 社	〒920-0856 金沢市昭和町16-1 ヴィサージュ5F
中 四 国 支 社	〒730-0016 広島市中区鞆町13-4 広島マツダビル10F
沖 縄 支 社	〒900-0015 那覇市久茂地1-12-12 ニッセイ那覇センタービル10F
湘 南 研 修 セ ン タ ー	〒238-0101 神奈川県三浦市南下浦町上宮田字根元1333
名 古 屋 研 修 セ ン タ ー	〒481-0041 愛知県北名古屋市九之坪山73-1
企 画 開 発 部	〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-3-41

ネットワーク本部	〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-3-41
SP事業部	
営 業 本 部	
東 京 営 業 部	〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀SFビル5F (東京一課・二課・五課)
東 京 三 課	〒330-0845 さいたま市大宮区仲町1-104 大宮仲町AKビル4F
東 京 四 課	〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-4-19 富士火災横浜ビル4F
大 阪 一 課	〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-3-41
名 古 屋 営 業 所	〒460-0008 名古屋市中区栄4-3-26 昭和ビル6F
福 岡 営 業 所	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-18-25 第五博多偕成ビル10F
特 販 部	〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-3-41 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀SFビル5F
管 理 部	〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-3-41 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀SFビル8F

田辺企業管理諮詢(上海)有限公司	
〒200041 上海市静安区南京西路1038号 梅龍鎮広場1202室	
拓琮貝貿易(上海)有限公司	
〒200336 上海市長寧区婁山関路83号新虹橋中心大厦26階2661室	

(2012年9月30日現在)

商 号 株式会社タナベ経営
TANABE MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.

本 社 所 在 地 大阪市淀川区宮原3-3-41

ホ ー ム ペ ー ジ <http://www.tanabekeiei.co.jp>

創 業 1957年10月16日

設 立 1963年4月1日

資 本 金 1,772百万円

従 業 員 286名

役 員

代表取締役会長 田 辺 次 良

代表取締役社長 木 元 仁 志

取締役副社長 若 松 孝 彦

常 務 取 締 役 三 宅 弘 章

常 務 取 締 役 長 尾 吉 邦

常 務 取 締 役 大 川 雅 弘

取 締 役 中 東 和 男

取 締 役 中 村 敏 之

取 締 役 南 川 典 人

常 勤 監 査 役 筒 井 博 貴

社 外 監 査 役 谷 宣 憲

社 外 監 査 役 矢 崎 晴 久

コンプライアンス担当
田辺企業管理諮詢(上海)有限公司董事長
拓探員貿易(上海)有限公司董事

コンサルティング統轄本部長 兼
ネットワーク本部、管理本部担当
田辺企業管理諮詢(上海)有限公司董事

SP事業部長 兼 中国担当
田辺企業管理諮詢(上海)有限公司董事
拓探員貿易(上海)有限公司董事長

コンサルティング統轄本部 副本部長
田辺企業管理諮詢(上海)有限公司董事

企画開発部・中部本部・北陸支社担当

ネットワーク本部長

大阪本部・中国四支社担当

西部本部長

田辺企業管理諮詢(上海)有限公司監事
拓探員貿易(上海)有限公司監事

弁護士(谷宣憲法律事務所代表)

エム・ユー・トラスト・アップルプランニング
株式会社 代表取締役社長



中東 和男 中村 敏之 大川 雅弘 長尾 吉邦 南川 典人 三宅 弘章
田辺 次良 木元 仁志 若松 孝彦

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主 3月31日
確定
中間配当金受領株主 9月30日
確定
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (フリーダイヤル)
上場証券取引所 大阪証券取引所JASDAQ市場
公告の方法 電子公告の方法により行います。
公告掲載URL
http://www.tanabekeiei.co.jp/koukoku/index.htm
ただし、やむを得ない事由により電子公告を行う
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。

お知らせ

1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行各本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。
4. 当社では毎年9月30日現在、100株以上保有の株主のみなさまに当社の特製手帳を贈呈いたします。ご愛用いただければ幸甚に存じます。

株主さま向け
アンケート

株主のみなさまの声を お聞かせください

当社では、株主のみなさまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9644

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお持ちの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で謝辞（図書カード500円）
を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media（イー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
（株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問合せ
「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30）
MAIL:info@e-kabunushi.com